

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

<p>産業廃棄物処理計画書</p> <p style="text-align: right;">令和6年5月24日</p> <p>堺市長 殿</p> <p style="text-align: right;">提出者 住 所 大阪府大阪市西区靱本町1-4-12 氏 名 東亜建設工業株式会社西日本建築支店 執行役員常務支店長 麥田 和義 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 06-7175-9567</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	東亜建設工業株式会社西日本建築支店
事業場の所在地	大阪府大阪市西区靱本町1-4-12
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	令和5年度西日本建築支店 完成工事高 258.99億円
③従業員数	西日本建築支店 178名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別添1 処理工程図のとおり

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別添2 管理体制図のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
	排出量	132.00 t	3.00 t
	（これまでに実施した取組） ・工事毎に廃棄物搬出量の削減等に向けた計画を策定。 ・施工検討会で3R（リデュース、リユース、リサイクル）促進に向けた対策の確認・指導を実施。 ・現場加工を減らし工場加工とし、廃棄物発生の抑制を図る。 ・資材納入業者契約時に簡易梱包、梱包材の最小量化を要請。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
	排出量	118.80 t	2.70 t
	（今後実施する予定の取組） ・現状の取組をより徹底し、効果的な取組とする。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・がれき類、金属、紙、木くず、廃プラ、ガラス屑等可能な限り分別実施。 ・分別ボックスの設置を徹底。物理的に設置できない場合等は土嚢袋等を用いて分別を徹底。 ・各現場ごとに分別方法、適正保管等に関する教育を行い、 末端作業員まで分別徹底を促進
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・現状の取組をより徹底し、効果的な取組とする。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

がれき類	建設系混合廃棄物	その他産業廃棄物	
5,181.92 t	76.31 t	0.11 t	t

②計画

がれき類	建設系混合廃棄物	その他産業廃棄物	
4,663.73 t	68.68 t	0.10 t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	—	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	—	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	—	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	—	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	—	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	—	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	—	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	—	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
	全処理委託量	132.00 t	3.00 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	再生利用業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	(これまでに実施した取組) ・委託契約書締結前及び定期的に中間処理施設、最終処分場のパトロールを実施。 処理能力・状況を確認した上で、適正業者かどうかを確認。 ・委託契約時には許可内容、許可車両番号、運搬経路等の確認を行った上で 書面により委託契約書を締結。 その際、電子委託契約が可能な業者については電子委託契約書を締結。 ・委託業者選定の際、原則電子マニフェストの対応可能な業者と契約を行い		

(第4面-2)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

がれき類	建設系混合廃棄物	その他産業廃棄物	
5,181.92 t	76.31 t	0.11 t	t
153.92 t	0.00 t	0.11 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
	全処理委託量	118.80 t	2.70 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	再生利用業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の取組をより徹底し、効果的な取組とする。 特に、委託業者の絞込みの実施を強化し、電子委託契約書利用の拡大に努める。 		
※事務処理欄			

②計画

がれき類	建設系混合廃棄物	その他産業廃棄物	
4,663.73 t	68.68 t	0.10 t	t
138.53 t	0.00 t	0.10 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t
0.00 t	0.00 t	0.00 t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。